

平成27年度
船橋市の財務書類
(総務省方式改訂モデル)

平成29年3月

船橋市企画財政部財政課

目次

1. はじめに.....	1
2. 財務4表とは.....	2
3. 普通会計の財務書類について.....	3
貸借対照表.....	4
行政コスト計算書.....	5
純資産変動計算書.....	6
資金収支計算書.....	7
4. 地方公共団体全体の財務書類について.....	8
貸借対照表.....	9
行政コスト計算書.....	10
純資産変動計算書.....	11
資金収支計算書.....	12
5. 連結財務書類について.....	13
貸借対照表.....	14
行政コスト計算書.....	15
純資産変動計算書.....	16
資金収支計算書.....	17
6. 参考 市民1人当たりの普通会計財務書類.....	18
貸借対照表.....	18
行政コスト計算書.....	19
純資産変動計算書.....	20
資金収支計算書.....	21

1. はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成 18 年法律第 47 号）」、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」を踏まえ、平成 18 年 8 月 31 日に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。指針の中で地方公共団体は、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の 4 表の整備又は 4 表の作成に必要な情報の開示に取り組むこととなっています。

平成 19 年 10 月に新地方公会計制度実務研究会より「基準モデル」・「総務省方式改訂モデル」という 2 つの会計モデルに基づく財務書類作成要領が示され、本市では平成 20 年度決算より「総務省方式改訂モデル※」に基づいて財務書類を作成しています。

※総務省方式改訂モデルとは

民間企業会計の考え方と会計実務を基に、資産、税収や移転収支など地方公共団体の特殊性を加味し、資産負債管理や予算編成への活用等、公会計に期待される機能を果たすことを目的としています。財務書類の作成に当たっては、各団体の作成事務の負荷を考慮して、公有財産の状況や発生主義による取引情報を、固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の地方財政状況調査（決算統計）情報を活用して作成することを認めています。

2. 財務4表とは

【貸借対照表】

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表した財務書類です。

資産には、行政サービスを提供するために使用する資産（有形固定資産など）と、将来収入をもたらす資産（売却可能資産、貸付金、未収金など）があります。

財源は、地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となる負債と、国・県の補助金や市税などによってつくられた純資産があります。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係るコストと、それに対する受益者負担を表しています。

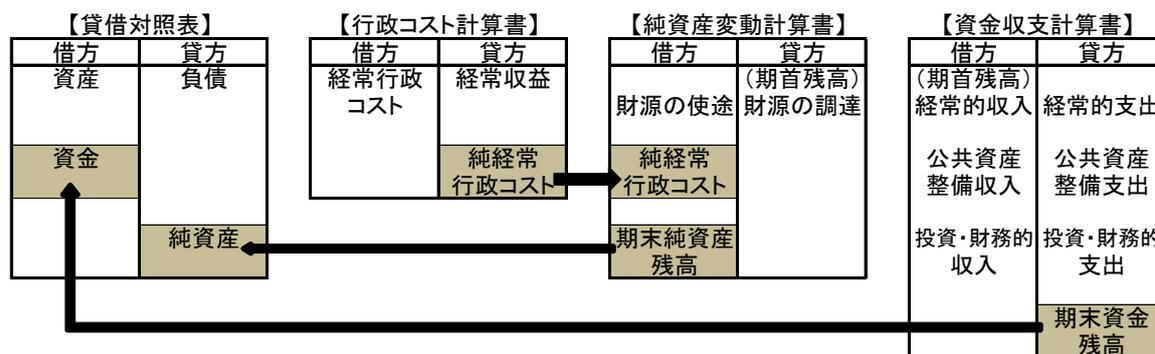
【純資産変動計算書】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが1年間でどのような要因で増減したかを表しています。

【資金収支計算書】

資金収支計算書は、資金の出入りを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に区分して表示しており、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われているかを表しています。

財務4表相関図



3. 普通会計の財務書類について

(1) 対象会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに一般会計や特別会計の範囲が異なるため、地方財政状況調査上、全国統一的に用いられる会計区分です。本市の場合、以下の会計によって構成されています。

- ① 一般会計（介護サービス事業、宅地造成事業、駐車場整備事業等を除く）
- ② 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ③ 後期高齢者医療事業特別会計の一部

(2) 作成基準日

平成 28 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

出納整理期間（平成 28 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における取引は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和 44 年度～平成 27 年度までの地方財政状況調査における数値を用いています。このため、昭和 43 年度以前に形成された資産等は含まれていません。

(4) 売却可能資産の範囲及び評価方法

普通財産のうち、更地となっている土地を売却可能資産としています。評価方法については、町丁毎の固定資産税評価額（宅地のみ）の平均単価を用いています。

(5) 有形固定資産の評価方法

昭和 44 年度以降の地方財政状況調査における普通建設事業費の累計額によって算出しています。減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は、平成 19 年 10 月に新地方公会計制度実務研究会より示された「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づいています。

事業費支弁人件費は、平成 20 年度決算分より控除しています。

(6) 回収不能見込額の計上方法

市税等の 1 件ごとに回収不能見込額を算出するのが困難なものについては、「過去 5 年間の不納欠損累計額 ÷ (過去 5 年間の滞納繰越収入額 + 過去 5 年間の不納欠損累計額)」などの計算式により算出しています。

(7) 退職手当引当金の計上方法

全職員（特別職を含む）が年度末に普通退職したと想定し、積算した金額を計上しています。具体的には、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）」における算定手法を用いています。

普通会計貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	135,196,307
①生活インフラ・国土保全	299,112,851	(2) 長期未払金	
②教育	185,804,126	①物件の購入等	102,928
③福祉	21,599,890	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	35,643,492	③その他	2,866,562
⑤産業振興	3,493,203	長期未払金計	2,969,490
⑥消防	6,600,271	(3) 退職手当引当金	24,328,923
⑦総務	13,248,132	(4) 損失補償等引当金	56,495
有形固定資産合計	565,501,965	(5) 歳計外現金	
(2) 売却可能資産	464,038	固定負債合計	162,551,215
公共資産合計	565,966,003		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	13,111,627
①投資及び出資金	9,233,565	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金		(3) 未払金	1,692,196
投資及び出資金計	9,233,565	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,597,005
(2) 貸付金	1,029,720	(5) 賞与引当金	1,782,890
(3) 基金等		(6) 歳計外現金	
①退職手当目的基金	2,006,000	流動負債合計	19,183,718
②その他特定目的基金	3,196,625		
③土地開発基金		負債合計	181,734,933
④その他定額運用基金	70,000		
⑤退職手当組合積立金			
基金等計	5,272,625		
(4) 長期延滞債権	3,862,110		
(5) 回収不能見込額	△1,136,615		
(6) 歳計外現金			
投資等合計	18,261,405		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国庫補助金等	69,651,690
①財政調整基金	21,147,798	2 公共資産等整備一般財源等	440,485,813
②減価基金	501,547	3 その他一般財源等	△78,452,381
③歳計現金	4,106,286	4 資産評価差額	△2,076,261
④歳計外現金		純資産合計	429,608,861
現金預金計	25,755,631		
(2) 未収金			
①地方税	1,196,284		
②その他	215,519		
③回収不能見込額	△51,048		
未収金計	1,360,755		
流動資産合計	27,116,386		
資 産 合 計	611,343,794	負債・純資産合計	611,343,794

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	22,993,649千円
②教育	422,457千円
③福祉	12,556,945千円
④環境衛生	982,272千円
⑤産業振興	764,728千円
⑥消防	千円
⑦総務	2,580,655千円
計	40,300,706千円

上の支出金に充当された財源①国庫補助金等

①国庫補助金等	6,250,164千円
②地方債	9,360,377千円
③一般財源等	24,690,165千円
計	40,300,706千円

※2 債務負担行為に関する債①物件の購入等

①物件の購入等	35,039,657千円
②債務保証又は損失補償	1,609,400千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	34,887,645千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち95,531,752千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれています。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	262,179,529千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	149,422,277千円	149,422,277千円	
債務負担行為支出予定額	1,891,620千円	1,891,620千円	千円
公営事業地方債負担見込額	83,615,042千円		83,615,042千円
一部事務組合等地方債負担見込額	268,167千円		268,167千円
退職手当負担見込額	26,925,928千円	26,925,928千円	
第三セクター等債務負担見込額	56,495千円	56,495千円	千円
連結実質赤字額	千円		千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		千円
基金等将来負担軽減資産	280,284,600千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	29,010,012千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	88,166,158千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	163,108,430千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△18,105,071千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は261,544,210千円です。

また、有形固定資産の減価償却累計額は336,062,928千円です。

普通会計行政コスト計算書

平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活介護、 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	31,643,919	18.9%	2,397,007	5,762,608	7,829,368	3,818,233	562,154	5,136,661	5,251,370	863,598			
(2)退職手当引当金繰入等	967,023	0.6%	50,570	179,268	246,500	112,164	18,275	168,438	177,238	12,570			
(3)賞与引当金繰入額	1,782,800	1.1%	83,249	294,920	409,036	184,547	29,955	277,257	457,536	46,360			
小計	34,393,822	20.5%	2,531,746	6,236,796	8,486,904	4,114,944	610,384	5,604,386	5,886,144	922,528			
(1)物件費	30,630,527	18.3%	2,573,599	10,115,034	2,154,220	9,454,318	254,367	594,058	5,411,279	69,549			4,093
(2)維持補修費	1,525,479	0.9%	475,518	527,900	81,321	282,775	81,036	16,706	60,222				
(3)減価償却費	13,255,844	7.9%	4,517,308	4,952,072	1,014,283	1,599,980	305,301	454,755	412,275				
小計	45,411,800	27.1%	7,566,425	15,594,946	3,249,834	11,337,053	640,704	1,065,519	5,883,777	69,549			4,093
(1)社会保険給付	48,084,890	29.2%		1,227,230	47,516,634	34,026							
(2)補助金等	8,674,667	5.2%	92,383	834,465	4,454,298	321,418	1,020,825	78,923	1,829,820	42,535			
(3)他会計等への支出額	24,924,773	14.9%	6,569,800		16,078,350	1,896,200	152,000		282,519				128,423
(4)他団体への 公費資産増補助金等	3,396,199	2.0%	92,336	236,542	2,673,680	47,493	63,649						
小計	86,080,529	51.3%	6,754,519	2,288,237	70,722,942	2,906,137	1,236,474	78,923	1,912,339	42,535			128,423
(1)支払利息	1,296,896	0.8%							1,296,896				
(2)回収不能見込計上額	643,833	0.4%									643,833		
(3)その他行政コスト		0.0%											
小計	1,940,729	1.2%							1,296,896		643,833		
経常行政コスト a	167,827,090		16,852,690	24,129,979	82,459,680	18,358,134	2,487,562	6,748,828	13,682,260	1,034,612	1,296,896	643,833	132,516
(構成比率)			10.0%	14.4%	49.1%	10.9%	1.5%	4.0%	8.2%	0.6%	0.8%	0.4%	0.1%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	4,804,692		389,225	234,963	1,586,048	1,440,097	41	3,085	793,593				
2 分租金・負担金・寄附金 c	2,486,784		168,223	150,000	1,587,706	22,276	6,497	11	11				
経常収益合計 (b + c) d	7,291,476		557,448	384,963	3,173,754	1,462,373	6,538	3,085	793,604				907,411
d/a	4.3%		3.3%	1.6%	3.9%	8.0%	0.3%	0.0%	5.8%	0.0%	0.0%		0.6%

(差引) 経常行政コスト a-d	160,535,614		16,294,942	23,745,016	79,285,926	16,895,761	2,481,024	6,745,743	12,888,656	1,034,612	1,296,896	643,833	132,516
一般財源 差額額													△907,411

普通会計純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	426,657,387	65,156,606	441,172,524	△77,405,618	△2,266,125
純経常行政コスト	△160,535,614			△160,535,614	
一般財源					
地方税	97,367,032			97,367,032	
地方交付税	3,813,540			3,813,540	
その他行政コスト充当財源	18,099,936			18,099,936	
補助金等受入	45,062,218	6,334,222		38,727,996	
臨時損益					
災害復旧事業費				21,822	
公共資産除売却損益	21,822				
投資損失	△830,000			△830,000	
損失補償等引当金繰入等	△56,495			△56,495	
…					
…					
…					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			6,794,436	△6,794,436	
公共資産処分による財源増			△205,846	25,017	180,829
貸付金・出資金等への財源投入			4,382,317	△4,382,317	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△4,552,982	4,552,982	
減価償却による財源増		△1,839,138	△11,416,756	13,255,894	
地方債償還に伴う財源振替等			4,312,120	△4,312,120	
資産評価替えによる変動額	9,035				9,035
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	429,608,861	69,651,690	440,485,813	△78,452,381	△2,076,261

普通会計資金収支計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	36,600,137
物件費	30,630,527
社会保障給付	49,084,890
補助金等	8,667,456
支払利息	1,296,896
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	18,744,392
その他支出	1,525,479
支出合計	146,549,777
地方税	97,527,093
地方交付税	3,813,540
国県補助金等	37,574,696
使用料・手数料	4,798,121
分担金・負担金・寄附金	2,172,023
諸収入	4,475,856
地方債発行額	5,071,100
基金取崩額	4,645,700
その他収入	10,573,668
収入合計	170,651,797
経常的収支額	24,102,020

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	27,744,145
公共資産整備補助金等支出	3,396,199
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,187,219
支出合計	32,327,563
国県補助金等	7,487,522
地方債発行額	15,302,600
基金取崩額	100,135
その他収入	80,789
収入合計	22,971,046
公共資産整備収支額	△9,356,517

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	830,000
貸付金	3,312,114
基金積立額	3,996,105
定額運用基金への繰出支出	7,211
他会計等への公債費充当財源繰出支出	5,093,662
地方債償還額	10,064,010
長期未払金支払支出	
支出合計	23,303,102
国県補助金等	
貸付金回収額	3,254,638
基金取崩額	
地方債発行額	830,000
公共資産等売却収入	487,777
その他収入	3,483,984
収入合計	8,056,399
投資・財務的収支額	△15,246,703

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△501,200
期首歳計現金残高	4,607,486
期末歳計現金残高	4,106,286

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における
一時借入金の借入限度額は 15,000,000 千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 1,960 千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	201,679,242	千円
繰越金	△ 1,614,181	千円
地方債発行額	△ 21,203,700	千円
財政調整基金等取崩額	△ 4,047,700	千円
支出総額	△ 199,187,137	千円
地方債元利償還額	11,358,946	千円
財政調整基金等積立額	507,962	千円
基礎的財政収支	△12,506,568	千円

4. 地方公共団体全体の財務書類について

(1) 連結対象（地方財政状況調査に基づく会計の区分であり、一般会計・特別会計の区分とは異なります）

① 普通会計

（公営事業会計）

② 病院事業（法適用企業会計）

③ 市場事業（法適用企業会計）

④ 下水道事業

⑤ 宅地造成事業

⑥ 駐車場整備事業

⑦ 介護サービス事業

⑧ 国民健康保険事業（事業勘定）

⑨ 後期高齢者医療事業

⑩ 介護保険事業（保険事業勘定）

⑪ 介護保険事業（介護サービス事業勘定）

⑫ 小型自動車競走事業

(2) 調整事項

既存の財務書類を修正している主なもの

① 病院事業、市場事業における企業債を資本から負債に振替

② 病院事業において、普通会計に準じて退職給与引当金を計上（普通会計負担分を除く）。

③ 病院事業、市場事業において、賞与引当金を新たに計上

④ 普通会計における出納整理期間において、出納整理期間の無い法適用企業会計（病院事業、市場事業）との間における未収金・未払金の支払等については、全て3月31日に終了しているものとして調整

連結を行うに当たり相殺消去している主なもの

① 普通会計から病院事業・市場事業に対する出資金と、病院事業・市場事業の純資産合計

② 病院事業・市場事業から普通会計に対する貸付金と普通会計における借入金

③ 普通会計から公営事業会計に対する繰出金と公営事業会計における繰入金

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
553,973,891	135,196,307
②教育	②公営事業地方債
185,804,126	143,582,579
③福祉	地方債計
22,525,151	278,778,886
④環境衛生	(2) 長期未払金
49,664,282	3,009,371
⑤産業振興	(3) 引当金
9,762,582	26,477,468
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
6,600,271	26,420,973
⑦総務	(うちその他の引当金)
13,248,132	56,495
⑧収益事業	(4) その他
0	1,250,947
⑨その他	固定負債合計
0	309,516,672
有形固定資産計	
841,578,435	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
70,503	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	23,624,632
464,038	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
842,112,976	(3) 未払金
	2,736,841
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	2,639,799
1,222,737	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	2,246,608
1,029,951	(6) その他
(3) 基金等	247,041
5,282,625	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	31,494,921
6,017,282	
(5) その他	負 債 合 計
229,774	341,011,593
(6) 回収不能見込額	
△ 2,204,984	
投資等合計	
11,577,385	
3 流動資産	純 資 産 合 計
(1) 資金	559,027,642
36,674,400	
(2) 未収金	
5,337,304	
(3) 販売用不動産	
4,374,216	
(4) その他	
57,873	
(5) 回収不能見込額	
△ 94,919	
流動資産合計	
46,348,874	
4 繰延勘定	
0	
資 産 合 計	負 債 及 び 純 資 産 合 計
900,039,235	900,039,235

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	35,039,657
②債務保証又は損失補償	1,552,905 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	34,887,645

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち163,108,430千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は273,313,942千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は502,738,863千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活・介護・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	40,281,295	14.0%	3,075,602	5,762,608	8,946,262	10,539,155	684,019	5,158,681	5,251,370	863,598			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,118,790	0.4%	50,570	179,268	248,500	263,931	18,275	168,438	177,238	12,570			0
(3)賞与引当金繰入額	2,315,340	0.8%	127,882	294,920	471,000	603,854	36,551	277,267	457,536	46,360			0
小計	43,715,425	15.2%	3,254,024	6,236,796	9,665,762	11,406,940	738,845	5,604,386	5,886,144	922,528			0
(1)物件費	42,300,315	14.7%	5,374,604	10,115,034	4,868,967	15,291,219	571,512	594,058	5,411,279	69,549			4,093
(2)維持補修費	2,006,956	0.7%	806,886	527,900	83,417	412,848	98,976	16,706	60,223	0			
(3)減価償却費	22,992,480	8.0%	12,763,307	4,952,012	1,089,314	2,799,323	521,494	454,755	412,275	0			
小計	67,299,751	23.4%	18,944,797	15,594,946	6,041,698	18,503,390	1,191,982	1,065,519	5,883,777	69,549	0		4,093
(1)社会保障給付	127,516,612	44.3%		1,227,230	125,948,356	341,026							
(2)補助金等	35,007,597	12.2%		834,465	29,745,432	521,418	1,020,825	78,923	1,629,820	42,535			0
(3)他団体への支出額	4,388,483	1.5%		0	3,761,660	498,400	0	0	0	0			128,423
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,997,137	1.4%		236,542	2,673,660	47,493	63,649	0	282,519	0			0
小計	170,909,829	59.3%	1,827,453	2,298,237	162,129,108	1,408,337	1,084,474	78,923	1,912,339	42,535			128,423
(1)支払利息	4,444,560	1.5%									4,444,560		
(2)回収不能見込計上額	886,247	0.3%									886,247		
(3)その他行政コスト	729,184	0.3%		0	317,128	65,766	9,767	0	0	0			0
小計	6,059,991	2.1%		0	317,128	65,766	9,767	0	0	0	4,444,560		0
経常行政コスト a	287,984,996		24,362,797	24,129,979	178,153,696	31,384,433	3,025,068	6,748,828	13,682,260	1,034,612	4,444,560	886,247	132,516
(構成比率)			8.5%	8.4%	61.9%	10.9%	1.1%	2.3%	4.8%	0.4%	1.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	4,804,692			234,963	1,588,048	1,440,097	41	3,085	793,593	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	44,488,879		389,225	150,000	43,157,093	22,276	6,497	0	11	0	0		0
3 保険	26,869,253				26,869,253								
4 事業収益	21,077,668		7,058,690	0	115,582	13,347,624	555,772	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	2,146,695		898,542	0	503,353	711,848	32,952	0	0	0			0
経常収益合計 b	99,387,187		8,947,688	384,963	72,233,329	15,521,845	595,262	3,085	793,604	0	0		907,411
b/a	34.5%		36.7%	1.6%	40.5%	49.5%	19.7%	0.0%	5.8%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	188,597,809		15,415,109	23,745,016	105,920,367	15,862,588	2,429,806	6,745,743	12,888,656	1,034,612	4,444,560	886,247	132,516
													△ 907,411

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成27年4月 1 日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	553,123,546
純経常行政コスト	△ 188,597,809
一般財源	
地方税	97,367,032
地方交付税	3,813,540
その他行政コスト充当財源	18,225,102
補助金等受入	75,951,869
臨時損益	
損失補償等引当金繰入	△ 56,495
公共資産除売却損益	21,822
投資損失	△ 830,000
過年度損益修正	0
災害復旧事業費	0
資産評価替えによる変動額	9,035
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	559,027,642

地方公共団体全体の資金収支計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	45,881,211
物件費	42,408,367
社会保障給付	127,516,612
補助金等	35,000,386
支払利息	4,444,645
他団体への事務費等充当財源繰出支出	3,726,458
その他支出	2,687,229
支 出 合 計	261,664,908
地方税	97,529,322
地方交付税	3,814,142
国県補助金等	65,552,891
使用料・手数料	4,798,121
分担金・負担金・寄附金	44,177,908
保険料	26,501,265
事業収入	20,901,881
諸収入	4,805,215
地方債発行額	5,071,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	598,000
その他収入	11,811,228
収 入 合 計	285,561,073
経 常 的 収 支 額	23,896,165

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	36,199,107
公共資産整備補助金等支出	3,997,137
支 出 合 計	40,196,244
国県補助金等	10,408,401
地方債発行額	23,166,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	100,135
その他収入	80,789
収 入 合 計	33,756,225
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 6,440,019

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	830,000
貸付金	3,355,042
基金積立額	494,838
定額運用基金への繰出支出	7,211
他団体への公債費充当財源繰出支出	35,202
地方債償還額	20,334,210
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	25,056,503
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,304,677
基金取崩額	0
地方債発行額	980,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	487,777
収益事業純収入	125,241
その他収入	3,483,984
収 入 合 計	8,381,679
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 16,674,824

翌年度繰上充用金増減額	△ 125,241
当年度資金増減額	781,322
期首資金残高	36,018,319
期末資金残高	36,674,400

5. 連結財務書類について

(1) 連結対象

① 地方公共団体全体

(一部事務組合・広域連合)

② 四市複合事務組合（船橋市、八千代市、習志野市、鎌ヶ谷市）

③ 千葉県競馬組合（千葉県、船橋市、習志野市）

④ 千葉県後期高齢者医療広域連合

※地方公共団体が加盟する全ての一部事務組合、広域連合が連結対象となります。

※千葉県市町村総合事務組合については、経費負担割合及び負担金額が僅少なため、連結対象から除外しています。

(第三セクター)

⑤ 公益社団法人船橋市清美公社

⑥ 公益財団法人船橋市医療公社

⑦ 公益財団法人船橋市生きがい福祉事業団

⑧ 公益財団法人船橋市公園協会

⑨ 公益財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター

⑩ 公益財団法人船橋市文化・スポーツ公社

⑪ 公益財団法人船橋市福祉サービス公社

⑫ 株式会社船橋都市サービス

※地方公共団体の出資比率が 50%以上の法人は全て連結対象となります。地方公共団体の出資比率が 25%以上 50%未満の法人については、役員のパ遣、財政支援等の実態から、地方公共団体が当該法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる場合には、連結対象となります。

(2) 調整事項

既存の財務書類を修正している主なもの

① 既存の財務書類科目の読替（資産価額等の修正は行わず）

② 普通会計等における出納整理期間において、出納整理期間の無い第三セクターとの間における未収金、未払金の支払等については、全て 3 月 31 日に終了しているものとして調整

連結を行うに当たり相殺消去している主なもの

① 地方公共団体全体による出資金と、第三セクター等の純資産合計

② 地方公共団体全体と第三セクターとの間における通常の事業活動に基づかない債権・債務

③ 地方公共団体全体から第三セクター等に対する補助金支出と第三セクターにおける収入

④ 地方公共団体全体から一部事務組合・広域連合に対する支出と一部事務組合・広域連合における収入

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	554,790,462	①普通会計地方債	135,196,307
②教育	185,804,293	②公営事業地方債	143,582,579
③福祉	23,073,056	地方公共団体計	278,778,886
④環境衛生	50,523,025	(2) 関係団体	
⑤産業振興	9,762,819	①一部事務組合・広域連合地方債	217,010
⑥消防	6,600,271	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	13,250,307	③第三セクター等長期借入金	508,252
⑧収益事業	0	関係団体計	725,262
⑨その他	0	(3) 長期未払金	3,009,371
有形固定資産計	843,804,233	(4) 引当金	27,572,556
(2) 無形固定資産	83,518	(うち退職手当等引当金)	27,018,994
(3) 売却可能資産	464,038	(うちその他の引当金)	553,562
公共資産合計	844,351,789	(5) その他	1,411,943
2 投資等		固定負債合計	311,498,018
(1) 投資及び出資金	397,160	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,029,951	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	7,645,505	①地方公共団体	23,624,632
(4) 長期延滞債権	6,017,282	②関係団体	44,596
(5) その他	536,450	翌年度償還予定額計	23,669,228
(6) 回収不能見込額	△ 2,204,984	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	13,421,364	(3) 未払金	3,067,502
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	2,649,358
(1) 資金	40,017,945	(5) 賞与引当金	2,266,226
(2) 未収金	5,514,842	(6) その他	518,204
(3) 販売用不動産	4,374,216	流動負債合計	32,170,518
(4) その他	101,896	負 債 合 計	343,668,536
(5) 回収不能見込額	△ 94,919	純 資 産 合 計	564,038,693
流動資産合計	49,913,980	資 産 合 計	907,707,229
4 繰延勘定	20,096	負債及び純資産合計	907,707,229
資 産 合 計	907,707,229		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	35,039,657千円
②債務保証又は損失補償	1,609,400千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	34,887,645千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち163,108,430千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は274,085,109千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は508,282,202千円です。

連結行政コスト計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	42,079,128	12.7%	3,485,977	5,876,192	9,319,238	11,348,757	740,826	5,158,681	5,285,322	864,135			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,165,490	0.4%	58,621	192,544	263,229	261,927	19,461	168,438	188,700	12,570			0
(3)賞与引当金繰入額	2,329,531	0.7%	127,852	294,920	478,778	607,969	36,551	277,267	459,792	46,402			0
小計	45,574,149	13.8%	3,672,450	6,363,656	10,061,245	12,218,653	796,838	5,604,386	5,933,814	923,107			0
2													4,093
(1)物件費	46,290,753	14.0%	6,638,489	10,446,462	6,611,087	15,824,981	680,951	594,058	5,420,438	70,194			
(2)維持補修費	2,151,865	0.7%	888,018	538,090	88,858	455,907	104,063	16,706	60,223	0			
(3)減価償却費	23,183,924	7.0%	12,826,854	4,952,573	1,139,074	2,876,760	521,494	454,755	4,124,141	0			
小計	71,626,542	21.6%	20,353,361	15,937,125	7,839,019	19,157,648	1,306,508	1,065,519	5,893,075	70,194			4,093
(1)社会保障給付	166,768,507	50.4%		1,227,230	165,200,251	341,026							
(2)補助金等	34,669,844	10.5%	1,208,265	849,711	29,619,353	266,768	969,348	78,923	1,634,941	42,535			0
(3)他会計等への支出額	647,545	0.2%	0	0	20,722	498,400	0	0	0	0			128,423
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,997,137	1.2%	693,274	236,542	2,673,660	47,493	63,649	0	282,519	0			0
小計	206,083,033	62.3%	1,901,539	2,313,483	197,513,986	1,153,687	1,032,997	78,923	1,917,460	42,535			128,423
(1)支払利息	4,463,669	1.3%									4,463,669		
(2)回収不能見込計上額	886,252	0.3%									886,252		
(3)その他行政コスト	2,275,669	0.7%	493,898	109,140	1,463,788	74,942	133,901	0	0	0			0
小計	7,625,590	2.3%	493,898	109,140	1,463,788	74,942	133,901	0	0	0	4,463,669		0
経常行政コスト a	330,909,314		26,421,248	24,723,404	216,878,038	32,604,930	3,270,244	6,748,828	13,744,349	10,355,836	4,463,669	886,252	132,516
(構成比率)			8.0%	7.5%	65.5%	9.9%	1.0%	2.0%	4.2%	0.3%	1.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	負担金・寄附金	保険	事業収益	その他特定行政サービス収入	経常収益合計 b	b/a	一般財源振替額
1	4,861,358							
2	62,557,949							355,640
3	26,869,253							553,614
4	26,921,646							
5	2,300,537							
経常収益合計	123,510,743							909,254
b/a	37.3%							0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	207,398,571							△ 909,254

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月 1 日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	558,113,499
純経常行政コスト	△ 207,398,571
一般財源	
地方税	97,367,032
地方交付税	3,813,540
その他行政コスト充当財源	18,570,376
補助金等受入	94,427,171
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 56,495
公共資産除売却損益	22,884
投資損失	△ 830,000
損失補償等引当金繰入	0
収益事業純損失	0
退職手当等引当金戻入	△ 1,001
その他	△ 10,000
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	9,035
無償受贈資産受入	0
その他	11,223
期末純資産残高	564,038,693

連結資金収支計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	47,748,288
物件費	46,335,563
社会保障給付	166,768,507
補助金等	34,648,540
支払利息	4,463,754
その他支出	4,435,360
支出合計	304,400,012
地方税	97,529,322
地方交付税	3,814,142
国県補助金等	84,028,193
使用料・手数料	4,854,787
分担金・負担金・寄附金	62,244,075
保険料	26,501,265
事業収入	26,779,790
諸収入	4,915,353
地方債発行額	5,071,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	885,101
その他収入	11,591,703
収入合計	328,214,831
経常的収支額	23,814,819

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	36,200,040
公共資産整備補助金等支出	3,997,137
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	357,261
支出合計	40,554,438
国県補助金等	10,408,401
地方債発行額	23,166,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	100,135
その他収入	80,789
収入合計	33,756,225
公共資産整備収支額	△ 6,798,213

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	885,600
貸付金	3,355,042
基金積立額	869,018
定額運用基金への繰出支出	7,211
地方債償還額	20,378,231
長期借入金返済額	49,992
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	21,149
支出合計	25,566,243
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,304,677
基金取崩額	27,224
地方債発行額	980,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	487,947
収益事業純収入	228,481
その他収入	3,722,510
収入合計	8,750,839
投資・財務的収支額	△ 16,815,404

翌年度繰上充用金増減額	△ 125,241
当年度資金増減額	201,202
期首資金残高	39,924,405
経費負担割合変更に伴う差額	17,579
期末資金残高	40,017,945

6. 参考 市民1人当たりの普通会計財務書類

平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口 627,816人

普通会計貸借対照表(市民1人当たり)

(平成28年3月31日現在)

[人口: 627,816人]

(単位: 円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	215,344
①生活インフラ・国土保全	476,434	(2) 長期未払金	
②教育	295,953	①物件の購入等	164
③福祉	34,405	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	56,774	③その他	4,566
⑤産業振興	5,564	長期未払金計	4,730
⑥消防	10,513	(3) 退職手当引当金	38,752
⑦総務	21,102	(4) 損失補償等引当金	90
有形固定資産合計	900,745	(5) 歳計外現金	
(2) 売却可能資産	739	固定負債合計	258,916
公共資産合計	901,484		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	20,884
①投資及び出資金	14,707	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金		(3) 未払金	2,695
投資及び出資金計	14,707	(4) 翌年度支払予定退職手当	4,137
(2) 貸付金	1,640	(5) 賞与引当金	2,840
(3) 基金等		(6) 歳計外現金	
①退職手当目的基金	3,195	流動負債合計	30,556
②その他特定目的基金	5,092		
③土地開発基金		負 債 合 計	289,472
④その他定額運用基金	111		
⑤退職手当組合積立金			
基金等計	8,398		
(4) 長期延滞債権	6,152		
(5) 回収不能見込額	△1,810		
(6) 歳計外現金			
投資等合計	29,087		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	110,943
①財政調整基金	33,685	2 公共資産等整備一般財源等	701,616
②減債基金	799	3 その他一般財源等	△124,961
③歳計現金	6,541	4 資産評価差額	△3,307
④歳計外現金		純 資 産 合 計	684,291
現金預金計	41,025		
(2) 未収金			
①地方税	1,905		
②その他	343		
③回収不能見込額	△81		
未収金計	2,167		
流動資産合計	43,192		
資 産 合 計	973,763	負 債・純 資 産 合 計	973,763

普通会計行政コスト計算書(市民1人当たり)

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】		[人口: 627,816 人] (単位: 円)											
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土安全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 単身計上額	その他
1	50,403	18.9%	3,819	9,179	12,472	6,002	895	8,217	8,364	1,375			
(1)人件費	1,540	0.6%	81	285	396	179	29	268	282	20			
(2)運搬手当引当金繰入等	2,840	1.1%	132	470	651	294	48	442	729	74			
(3)賞与引当金繰入額	54,793	20.5%	4,022	9,934	13,919	6,555	972	8,927	9,375	1,469			
小計	48,789	18.3%	4,100	16,111	3,431	15,059	405	946	8,619	111			7
(1)物件費	2,430	0.9%	757	841	129	451	129	27	96				
(2)維持補修費	21,114	7.9%	7,195	7,888	1,616	2,548	486	724	657				
(3)減価償却費	72,333	27.1%	12,052	24,840	5,176	18,058	1,020	1,697	9,372	111			7
小計	78,183	28.2%	1,955	1,329	7,095	800	1,626	126	2,396	68			
(1)社会保険給付	13,817	5.2%	147	1,229	25,610	3,100	242						
(2)補助金等	38,701	14.9%	10,465	377	4,259	75	102		450				204
(3)他会計等への支出額	5,410	2.0%	147	112,649	4,628	1,970							
(4)他団体への 公共費等補助金等	137,111	51.3%											204
小計	2,066	0.8%									2,066		
(1)支払利息	1,026	0.4%										1,026	
(2)回収不能単身計上額		0.0%											
(3)その他行政コスト	3,082	1.2%											
小計	267,319		26,843	38,435	131,344	29,241	3,962	10,750	21,793	1,648	2,066	1,026	211
経常行政コスト a			10.0%	14.4%	49.1%	10.9%	1.5%	4.0%	8.2%	0.6%	0.8%	0.4%	0.1%
(構成比率)													

【経常収益】		一般財源 差額											
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土安全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 単身計上額	その他
1 費用料・手数料 b	7,653		620	374	2,530	2,294		5	1,264				566
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,961		268	240	2,529	315	10						879
経常収益合計 d	11,614		888	614	5,059	2,329	10	5	1,264				1,445
(b + c)	4.3%		3.3%	1.6%	3.9%	8.0%	0.3%	0.0%	5.8%	0.0%	0.0%		0.0%
d/a													
(差引)経常行政コスト a-d	255,705		25,955	37,921	126,885	26,912	3,952	10,745	20,529	1,648	2,066	1,026	211
Δ1.445													

普通会計純資産変動計算書(市民1人当たり)

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

[人口: 627,816人] (単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	679,590	103,783	702,710	△123,294	△3,609
純経常行政コスト	△255,705			△255,705	
一般財源					
地方税	155,089			155,089	
地方交付税	6,074			6,074	
その他行政コスト充当財源	28,830			28,830	
補助金等受入	71,776	10,089		61,687	
臨時損益					
災害復旧事業費	35			35	
公共資産除売却損益	△1,322			△1,322	
投資損失	△90			△90	
損失補償等引当金繰入等					
…					
…					
…					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			10,822	△10,822	
公共資産処分による財源増			△328	40	288
貸付金・出資金等への財源投入			6,980	△6,980	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△7,252	7,252	
減価償却による財源増			△18,185	21,114	
地方債償還に伴う財源振替等			6,869	△6,869	
資産評価替えによる変動額	14				14
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	684,291	110,943	701,616	△124,961	△3,307

普通会計資金収支計算書(市民1人当たり)

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

[人口: 627,816 人]

(単位: 円)

1 経常的収支の部	
人件費	58,297
物件費	48,789
社会保障給付	78,184
補助金等	13,806
支払利息	2,066
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	29,856
その他支出	2,430
支出合計	233,428
地方税	155,343
地方交付税	6,074
国県補助金等	59,850
使用料・手数料	7,643
分担金・負担金・寄附金	3,460
諸収入	7,129
地方債発行額	8,077
基金取崩額	7,400
その他収入	16,842
収入合計	271,818
経常的収支額	38,390

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	44,192
公共資産整備補助金等支出	5,409
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,891
支出合計	51,492
国県補助金等	11,926
地方債発行額	24,374
基金取崩額	160
その他収入	129
収入合計	36,589
公共資産整備収支額	△14,903

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,322
貸付金	5,276
基金積立額	6,365
定額運用基金への繰出支出	11
他会計等への公債費充当財源繰出支出	8,113
地方債償還額	16,030
長期未払金支払支出	
支出合計	37,117
国県補助金等	
貸付金回収額	5,184
基金取崩額	
地方債発行額	1,322
公共資産等売却収入	777
その他収入	5,549
収入合計	12,832
投資・財務的収支額	△24,285

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△798
期首歳計現金残高	7,339
期末歳計現金残高	6,541